2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社 ニッピ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7932	URL	https://www.nippi-inc.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	伊藤　裕子
問合せ先責任者	（役職名） 取締役財務・経理部担当	（氏名）	福田　秀明　　TEL　03-3888-5117
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,584	2.3	2,010	△2.3	1,985	△7.5	1,338	△1.0
2026年３月期中間期	24,020	△3.9	2,056	24.9	2,146	37.7	1,351	21.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,721百万円（△2.7%）　2026年３月期中間期　1,769百万円（32.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	478.20	―
2026年３月期中間期	470.15	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	71,064	41,697	57.5
2026年３月期	70,126	41,929	58.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　40,848百万円　　2026年３月期　41,111百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	696.00	696.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	701.00	701.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.8	4,100	△1.3	4,100	△2.5	2,800	△1.1	1,000.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,889,000株	2026年３月期	2,889,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	89,121株	2026年３月期	89,069株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,799,912株	2026年３月期中間期	2,875,626株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2026年11月10日（火）に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による物価高対策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の更なる緊迫化で資源供給が一段と不安定となり、追加的な物価上昇を通じて内外需の双方から景気が想定以上に下振れするリスクもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、引続き生産性の向上、製造費、販売費、管理費の見直し、高付加価値商品の開発などに取組んでまいりました。当中間連結会計期間は、コラーゲン・ケーシング事業では北米向けの輸出販売が順調に推移し、化粧品関連事業では販売促進が進んだ結果、増収増益となりました。一方、ゼラチン関連事業及び食品その他事業では原料等などのコスト上昇により収益性が伸び悩み、全体では増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、24,584百万円(前中間連結会計期間比2.3%増)となり、営業利益は、2,010百万円(同2.3%減)、経常利益は、1,985百万円(同7.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,338百万円(同1.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、ハム・ソーセージ業界全体の原材料価格高騰を背景とした製品価格上昇の影響で出荷数量は減少しており、フランクサイズは天候不順等によるアウトドア需要減少の影響もあり数量は減少しましたが、パン商材向けのウィンナーサイズは数量が増加しました。一方、輸出販売は、北米向けが順調に推移した結果、全体では増収となりました。利益面では、北米向けが好調であったことと輸出為替の影響から増益となりました。

この結果、売上高は、4,915百万円(前中間連結会計期間比5.3%増)、営業利益及びセグメント利益は、438百万円(同32.8%増)となりました。

②　ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、主用途であるグミ向けは価格競争の激化を受け、苦戦しました。ソフトカプセル用途は、医薬品向けの販売が不調でしたが、健康食品向けの販売は順調でありました。ペプタイド販売は、たんぱく質補強食品用途が引続き成長し、国内健康食品用途も堅調に推移しました。一方で、利益面では、円安の影響による原材料価格やユーティリティコストの上昇が続いたこと、また、海外市場においても競合他社との価格競争の影響を受け、引続き厳しい事業環境となりました。

この結果、売上高は、6,171百万円(同0.5%増)、営業利益は、1,025百万円(同12.3%減)、セグメント利益は、1,027百万円(同12.1%減)となりました。

③　化粧品関連事業

化粧品並びに健康食品の販売は、共に販売促進の強化のため広告費が増加したものの、「ニッピコラーゲン１００」の顧客化が堅調に推移した結果、増加した広告費を吸収し、増収増益となりました。

この結果、売上高は、4,429百万円(同10.1%増)、営業利益及びセグメント利益は、694百万円(同19.3%増)となりました。

④　皮革関連事業

皮革の販売は、紳士・婦人靴向けが苦戦したものの、カジュアル靴素材は好調に推移しました。衣料・靴などのアパレル用途の製品販売は引続き好調であり、車両用革は利益率の高い製品の販売が好調であった結果、増益となりました。

この結果、売上高は、2,953百万円(同3.4%減)、営業利益及びセグメント利益は、124百万円(同52.4%増)となりました。

⑤　賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート及び駐車場用地として有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地並びに浪速区なんばにおける「なんば パークス サウス」（タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地）として活用しております。

この結果、売上高は、527百万円(同0.6%減)、営業利益は、411百万円(同0.9%減)、セグメント利益は、411百万円(同0.9%減)となりました。

⑥　食品その他事業

有機穀物は、安定した需要を背景に堅調に推移しました。外食産業向けのイタリア輸入食材は、現地価格高騰や輸入為替の影響がありましたが、ほぼ順調に推移しました。一方、バイオ関連製品のうち、医療用コラーゲンは堅調に推移したものの、iMatrix製品を含む試薬系の販売が低調でありました。

この結果、売上高は、5,586百万円(同0.2％減)、営業利益は、247百万円(同34.6％減)、セグメント利益は、244百万円(同35.1％減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、71,064百万円となり、前連結会計年度末と比べ938百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が682百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が257百万円、電子記録債権が762百万円、棚卸資産が560百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、29,367百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,170百万円増加しました。これは主に、短期借入金が567百万円、長期借入金が437百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、41,697百万円となり、前連結会計年度末と比べ231百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が258百万円、為替換算調整勘定が136百万円増加しましたが、利益剰余金が609百万円減少したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,754	8,072
受取手形及び売掛金	7,444	7,701
電子記録債権	1,088	1,851
商品及び製品	7,729	7,960
仕掛品	712	837
原材料及び貯蔵品	886	1,091
未収消費税等	122	120
その他	561	611
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	27,246	28,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,268	6,061
機械装置及び運搬具（純額）	750	738
土地	28,522	28,522
リース資産（純額）	53	46
建設仮勘定	79	89
その他（純額）	206	203
有形固定資産合計	35,880	35,661
無形固定資産		
その他	188	186
無形固定資産合計	188	186
投資その他の資産		
投資有価証券	6,031	6,229
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	79	112
破産更生債権等	19	7
その他	720	716
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	6,808	7,023
固定資産合計	42,878	42,871
繰延資産	0	0
資産合計	70,126	71,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,128	4,184
電子記録債務	1,087	1,100
短期借入金	4,224	4,792
リース債務	11	8
未払法人税等	581	622
未払消費税等	127	47
賞与引当金	603	611
役員賞与引当金	41	41
その他	2,163	2,102
流動負債合計	12,968	13,510
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	6,291	6,728
長期未払金	1	12
リース債務	46	42
繰延税金負債	2,351	2,522
再評価に係る繰延税金負債	3,752	3,752
役員退職慰労引当金	366	366
退職給付に係る負債	1,904	1,889
資産除去債務	6	6
その他	407	435
固定負債合計	15,228	15,856
負債合計	28,196	29,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	24,572	23,962
自己株式	△1,041	△1,042
株主資本合計	29,866	29,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356	2,614
繰延ヘッジ損益	59	33
土地再評価差額金	7,750	7,750
為替換算調整勘定	785	921
退職給付に係る調整累計額	292	271
その他の包括利益累計額合計	11,245	11,592
非支配株主持分	818	849
純資産合計	41,929	41,697
負債純資産合計	70,126	71,064

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	24,020	24,584
売上原価	17,156	17,358
売上総利益	6,864	7,226
販売費及び一般管理費	4,807	5,215
営業利益	2,056	2,010
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	108	113
為替差益	26	－
持分法による投資利益	12	14
その他	28	19
営業外収益合計	185	159
営業外費用		
支払利息	72	89
手形売却損	11	8
為替差損	－	76
その他	10	9
営業外費用合計	95	184
経常利益	2,146	1,985
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	－	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	427	－
特別損失合計	428	0
税金等調整前中間純利益	1,717	2,012
法人税、住民税及び事業税	320	580
法人税等調整額	△3	51
法人税等合計	317	632
中間純利益	1,400	1,380
非支配株主に帰属する中間純利益	48	41
親会社株主に帰属する中間純利益	1,351	1,338

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,400	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	258
繰延ヘッジ損益	52	△31
為替換算調整勘定	△133	136
退職給付に係る調整額	△11	△20
その他の包括利益合計	369	341
中間包括利益	1,769	1,721
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,711	1,686
非支配株主に係る中間包括利益	58	35

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,717	2,012
減価償却費	526	453
減損損失	427	－
繰延資産償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	△50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△248	△0
受取利息及び受取配当金	△117	△124
支払利息	72	89
為替差損益（△は益）	△10	4
持分法による投資損益（△は益）	△12	△14
固定資産売却損益（△は益）	△0	－
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△28
売上債権の増減額（△は増加）	△269	△1,003
棚卸資産の増減額（△は増加）	158	△547
仕入債務の増減額（△は減少）	218	65
未払又は未収消費税等の増減額	73	△57
その他	105	△69
小計	2,657	735
利息及び配当金の受取額	115	121
利息の支払額	△73	△89
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△514	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	150
有形固定資産の取得による支出	△200	△175
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△19

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	453	494
長期借入れによる収入	1,700	2,332
長期借入金の返済による支出	△1,925	△1,829
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,725	△1,948
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
リース債務の返済による支出	△10	△7
長期未払金の返済による支出	△71	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	327	△682
現金及び現金同等物の期首残高	8,760	8,581
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,088	7,899

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,668	6,142	4,021	3,057	530	5,599	24,020	―	24,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	―	―	0	―	1	△1	―
計	4,668	6,143	4,021	3,057	531	5,599	24,022	△1	24,020
セグメント利益	330	1,169	582	81	415	376	2,955	△898	2,056

（注）１　セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

コラーゲン・ケーシング事業において、将来にわたり採算の改善が見込めない一部の海外向け特別仕様製品の生産から撤退し、特別仕様製品を生産するための設備及び改造費用等の減損を行いました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては427百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,915	6,171	4,429	2,953	527	5,586	24,584	―	24,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2	―	―	0	―	2	△2	―
計	4,915	6,173	4,429	2,953	527	5,586	24,586	△2	24,584
セグメント利益	438	1,027	694	124	411	244	2,941	△931	2,010

（注）１　セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。